

第63期 貸借対照表・損益計算書  
平成21年5月29日

東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

株式会社 **東武ストア**

代表取締役 玉置 富貴雄  
取締役社長

貸借対照表 (平成21年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	9,720	流動負債	6,123
現金及び預金	1,637	買掛金	2,850
預け金	4,309	一年以内に返済する長期借入金	826
売掛金	333	未払法人税等	661
商品	2,005	未払事業所税	149
貯蔵品	26	未払消費税	45
前払費用	255	未払消費税用金	187
短期貸付金	7	前受収益	865
未収入金	545	賞与引当金	140
一年以内に償還される差入保証金	593	役員賞与引当金	38
その他	7	商品券等回収損失引当金	168
固定資産	20,675	ポイント引当金	18
有形固定資産	12,244	店舗閉鎖損失引当金	41
建物	7,742	その他	115
構築物	303	固定負債	11
機械装置	10	長期借入金	3,373
車両運搬具	1	長期預り保証金	325
器具備品	1,021	長期預り敷金	90
土地	3,149	退職給付引当金	169
建設仮勘定	15	役員退職慰労引当金	2,637
無形固定資産	359	繰延税金負債	148
ソフトウェア	296	その他	1
電話加入権	49	負債合計	9,496
その他	13	(純資産の部)	
投資その他の資産	8,071	株主資本	24,191
投資有価証券	551	資本金	9,022
関係会社株式	50	資本剰余金	8,061
長期貸付金	15	資本準備金	3,014
差入保証金	2,778	その他資本剰余金	5,047
差入敷金	3,486	利益剰余金	7,159
前払年金費用	847	その他利益剰余金	7,159
その他	341	繰越利益剰余金	7,159
資産合計	30,396	自己株式	52
		評価・換算差額等	3,291
		その他有価証券評価差額金	159
		土地再評価差額金	3,451
		純資産合計	20,899
		負債及び純資産合計	30,396

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成20年3月1日から  
平成21年2月28日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		79,004
売 上 原 価		58,199
売 上 総 利 益		20,805
管 理 収 入 等		1,177
営 業 総 利 益		21,983
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,798
営 業 利 益		2,185
営 業 外 収 益		284
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30	
そ の 他	254	
営 業 外 費 用		64
支 払 利 息	23	
そ の 他	40	
経 常 利 益		2,405
特 別 損 失		240
ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	100	
減 損 損 失	55	
店 舗 閉 鎖 損 失	44	
固 定 資 産 除 却 損	23	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	11	
そ の 他	4	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,165
法 人 住 民 税		99
当 期 純 利 益		2,065

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から  
平成21年2月28日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金
平成20年2月29日残高	百万円 9,022	百万円 3,014	百万円 5,046	百万円 5,586
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				492
当期純利益				2,065
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			0	1,573
平成21年2月28日残高	9,022	3,014	5,047	7,159

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	
平成20年2月29日残高	百万円 43	百万円 22,625	百万円 529	百万円 3,451	百万円 19,703
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		492			492
当期純利益		2,065			2,065
自己株式の取得	10	10			10
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			369		369
事業年度中の変動額合計	8	1,565	369		1,195
平成21年2月28日残高	52	24,191	159	3,451	20,899

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

< 重要な会計方針に係る事項に関する注記 >

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（商品）	主に売価還元法に基づく原価法
"    （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法
有価証券	
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建    物	8～39年	構    築    物	8～20年	機    械    装    置	14年
車両運搬具	4年	器    具    備    品	3～15年		

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ105百万円減少しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 商品券等回収損失引当金  
一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。
- (5) ポイント引当金  
ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。  
(追加情報)  
従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、制度導入以来相当の年数が経過し、使用実績率の把握が可能になったことから、より適正な期間損益計算を目的として当事業年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。  
これに伴い、当期に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は15百万円、税引前当期純利益は115百万円減少しております。
- (6) 店舗閉鎖損失引当金  
店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生した期より費用処理しております。
- (8) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の処理方法

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

< 貸借対照表に関する注記 >

1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,665百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 182百万円

長期金銭債権 676百万円

短期金銭債務 113百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期日において事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は 276百万円であります。

< 損益計算書に関する注記 >

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高 12百万円

仕入高 821百万円

販売費及び一般管理費 2,059百万円

(2) 営業取引以外の取引 10百万円

2. 減損損失

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品	東京都・埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度に閉店の意思決定をした店舗の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。



< 関連当事者との取引に関する注記 >  
親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	26.6%	役員の兼任 店舗の賃借	差入保証金の償還	123	一年以内に償還される 差入保証金	123
						差入保証金	259
				差入敷金の償還	12	差入敷金	376
その他の関係会社の子会社	東武シェアードサービス株式会社		役員の兼任 資金の預入	資金の預入 預け金利息の受取	3,389 0	預け金	4,309

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗建物及び土地の賃借に係る、差入保証金及び差入敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。
2. 預け金につきましては、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。  
預け金利息につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
担保は受け入れておりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 297円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 29円37銭  |